

第 3 総 務

第 3 総 務

総務部では、人事・組織・定数管理、職員の資質向上、予算編成、財産活用、税収確保、市町村支援、統計調査、職員の健康管理等の業務を通じ、その全庁支援機能を発揮して、県組織の各分野をサポートしている。

また、災害レジリエンス No.1 の実現に向けた防災減災対策を行うとともに、県民の生命、身体及び財産の保護並びに県民の生活の安定を図るため、総合的な危機管理対策を推進している。

令和3年度は、人口減少社会における持続可能な行財政運営に向けて、中期財政見通しの推計、職員休憩スペースの整備や公用車へのドライブレコーダー導入、一部執務室のフリーアドレス化を行ったほか、防災ヘリの運航再開、危機管理センターオペレーションルームの整備など、各種施策に取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症対策への対応として、県対策本部事務局の運営を行うとともに、県独自の「社会経済活動再開に向けたガイドライン」を運用し、警戒レベルに応じた行動基準を提示して感染拡大防止を図った。

1 総務管理費

(1) 総務調整費 決算額 11,491 千円

部内予算の適正かつ効率的な執行を図るため、部内共通経費や年度途中で機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	金 額
主管課運営費（主管課経費）	4,117 千円
部局調整費（赴任旅費等）	7,374
合 計	11,491

(2) 社会参加費 決算額 19 千円

業務上の関係者の告別式に、香典等として支出した。

所 属 数	金 額
総務部 10 課 4 所	19 千円

(3) 叙勲褒章及び表彰 決算額 3,296 千円

国の制度に基づく叙位・叙勲及び褒章に関する事務手続きを行ったほか、県の表彰規程による各種功績者の表彰等を実施した。

区 分	受章(賞)者数	備 考
叙 位 ・ 叙 勲	171人	春秋叙勲70人、危険業務従事者叙勲21人 高齢者叙勲21人、叙位・死亡叙勲59人
褒 章	35	緑綬1人、黄綬10人、藍綬5人、紺綬19人
県 功 労 者 表 彰	31	10月28日付
総 合 表 彰	138	5月3日付（135人、3団体）
業 績 職 員 等 表 彰	34	知事表彰 21（6人、15組織） 部局長表彰 13（5人、8組織）
退 職 職 員 感 謝 状	203	3月31日付（令和3年度退職者）

(4) 法規審査 決算額 12,891 千円

条例等の合法性、妥当性を確保するため法規審査を実施するとともに、条例等の公布を行うため県報を発行した。また、県報及び群馬県法規集のデータベースを県ホームページで公開し、県民への迅速な情報提供と県民の利便性向上を図った。

行政不服審査の審議を行うため、行政不服審査会を開催した。

(5) コンプライアンス・行政管理 決算額 220,928 千円

人口減少社会においても、安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供する体制づくりを進めるとともに、新・総合計画のビジョンの実現に向け、群馬県を更に輝かせ、県民の幸福度を引き上げていく政策を強力に推進するための組織改正等を行った。

区 分	事 務 内 容
<p>組 織 改 正 (令和4年4月1日改正)</p>	<p>・主な改正</p> <p>①グリーンイノベーションを推進する体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁を挙げて部局横断でグリーンイノベーションを推進するため、「グリーンイノベーション推進監」を設置。 ・グリーンイノベーションに向けた企画立案と重点施策を実施する「グリーンイノベーション推進課」と、同課に「再生可能エネルギー推進室」を知事戦略部に設置。 <p>②産業構造の変革に向けた産業経済部の再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルなどの新たな産業構造への変革を推進するため、「未来投資・デジタル産業課」を設置。 ・新たな成長機会を捉え、戦略的に施策化につなげていくため、産業政策課に産業戦略室を設置。 ・経営資金から販路開拓まで総合的に地域企業を支援するため、経営支援課と地域企業支援課を統合して「地域企業支援課」へ改組。また、ものづくり企業におけるEV化対応などの技術革新や航空宇宙など新分野への進出を支援するため、同課に「ものづくりイノベーション室」を設置。
<p>市 町 村 権 限 委 譲</p>	<p>「ぐんま権限移譲推進方針」に基づき市町村への権限移譲を進めるとともに、移譲済み事務量に見合う交付金を交付した(200,833千円)。</p> <p>令和4年4月1日時点の権限移譲：49法令等、691事項</p>
<p>外 部 監 査 制 度 運 営</p>	<p>包括外部監査人が、「森林・林業施策に係る財務事務の執行について」をテーマに監査を実施し、報告書を取りまとめた(指摘事項0件、意見59件)。</p> <p>包括外部監査人 廣瀬 信二(公認会計士)</p> <p>事業費 12,000千円(委託料)</p>
<p>内 部 統 制 制 度</p>	<p>群馬県内部統制基本方針に基づき、「財務」、「個人情報保護」及び「公正な職務の執行を損なうおそれのある働きかけへの対応」を対象とする内部統制制度を運用した。</p> <p>業務レベルの内部統制において、5件の重大な不備が発生したが、対応策を整備し、リスクマネジメントの強化につなげていることから、概ね有効に運用されていたと判断した。</p>
<p>公 共 事 業 評 価</p>	<p>公共事業について、令和4年度に新規着手予定の2か所で事前評価を実施するとともに、事後評価を9か所で実施した(事前評価、事後評価ともに国庫事業は全体事業費5億円以上、県単独事業は全体事業費3億円以上を評価対象とする)。</p> <p>事前評価：計画的に事業実施 1件 内容を見直した上で事業実施 1件</p> <p>事後評価：妥当 4件 概ね妥当 5件</p>

(6) 人事管理

決算額 133,735 千円

組織の総合力を最大限に発揮できる体制の確立、職員一人ひとりが意欲と責任を持って仕事に取り組める環境づくりの観点から、職員採用、人事異動、人事評価等の一連の人事管理施策を実施した。また、障害の有無に関わりなく共生できる社会を実現していくため、障害者雇用の推進に取り組んだ。

区 分	事 務 内 容
職 員 採 用	・採用数 216人(令和3年4月2日～令和4年4月1日) ※再任用(52人)を除く。
人事評価制度の運用	・評価者を対象とした評価能力向上研修(動画配信) ・係長を対象とした目標管理研修(計4回) ・被評価者を対象とした人事評価制度の研修(新規採用職員、採用後3年目、主事・技師、主任、主幹の階層別研修で実施)
人事異動の実施	・人事異動者数 2,172人 (令和3年4月2日～令和4年4月1日)
障害者雇用推進	・会計年度任用職員(障害者枠)及びチャレンジウィズぐんまによる非常勤職員の採用を実施し、令和3年度は県庁及び地域機関等で最大55人を雇用 ・障害者職業生活相談員を総務事務管理課に3名配置し、障害のある職員や所属の相談・支援体制を整備 〔知事部局の障害者雇用率 2.67%(R3.6.1時点)〕 〔※法定雇用率 2.6%〕

(7) 給与管理

決算額 5,616,180 千円

社会経済情勢に対応した適切な制度管理及び運用を行う観点から、人事委員会勧告に基づき給与改定を実施した。

区 分	事 務 内 容
月 例 給	・人事委員会の報告どおり、公民較差が小さいため給料表の改定を見送り
特別給(ボーナス)	令和3年12月1日実施 ・期末・勤勉手当の年間支給月数を0.15月引下げ (4.45月→4.30月)

群馬県職員退職手当に関する条例に基づき、退職手当の支給を行った。

区 分	事 務 内 容	事 業 費
退 職 手 当	支給人数 211人	3,991,331千円

(8) 職員研修

決算額

49,362 千円

組織力強化や、能力向上を図るため、各種研修を実施した。

県職員研修では、指名制の階層別研修を、新規採用職員、採用後3年目職員、主事・技師、主任、主幹、新任係長、新任管理職、新任所属長、再任用職員、幹部職員の10階層で実施するとともに、その他希望制の研修を併せ計20研修を実施した。

県市町村職員合同研修では、希望制の13研修を実施するとともに、町村職員研修一般課程として階層別の3研修を実施した。

① 県職員研修

区 分	内容等	実日数	修了者
階 層 別 研 修	講話、スリーシップ研修（リーダーシップ、フォロワーシップなど）、メンタルヘルス等	58.5日 + 動画	1,692人
人材育成・OJT支援研修	メンター、始動人特別講座、目標管理研修、人事評価者研修	1.5 + 動画	425
政 策 形 成 研 修	データ分析力向上、政策立案	2.0	53
自 己 啓 発 支 援	能力開発支援、能力開発eラーニング等		89
計	研修数20	62.0	2,259

② 県市町村職員合同研修

区 分	内容等	実日数	修了者
人材育成・OJT支援研修	ティーチング&コーチング	1.0日	36人
業務改善・組織運営研修	タイムマネジメント、マニュアル作成術、DX入門	1.0 + 動画	310
政 策 形 成 研 修	問題解決力	1.0	21
コミュニケーション研修	論理的な話し方、折衝・交渉力、クレーム対応	3.0	119
能 力 向 上 研 修	ワンペーパー作成力、法制執務、複式簿記入門等	2.0 + 動画	595
自 己 啓 発 支 援	通信研修		50
計	研修数13	8.0	1,131

③ 町村職員研修

区 分	内容等	実日数	修了者
一 般 課 程 (一般職員、係長、課長)	政策形成研修、コンプライアンス、メンタルヘルス、マネジメント等	10.0日	127人
計	研修数3	10.0	127

(9) 公債管理

決算額（発行額） 50,000,000 千円

資金調達手段の多様化・安定化を図るため、全国型市場公募地方債を以下のとおり発行した。

区 分	内 容
発 行 額	100 億円
償 還 年 限	5 年
発 行 年 月 日	令和 3 年 11 月 25 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 0.001%
引 受 機 関	引受シンジケート団を編成（銀行等 4 社 証券会社 13 社）

区 分	内 容
発 行 額	200 億円
償 還 年 限	10 年
発 行 年 月 日	令和 3 年 11 月 25 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 0.130%
引 受 機 関	引受シンジケート団を編成（銀行等 4 社 証券会社 13 社）

区 分	内 容
発 行 額	100 億円
償 還 年 限	20 年
発 行 年 月 日	令和 3 年 6 月 11 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 0.481%
引 受 機 関	主幹事方式を採用（主幹事：証券会社 3 社）

区 分	内 容
発 行 額	100 億円
償 還 年 限	20 年
発 行 年 月 日	令和 3 年 6 月 11 日
償 還 方 法	定時償還（年 2 回）
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 0.271%
引 受 機 関	主幹事方式を採用（主幹事：証券会社 3 社）

(10) 財産管理

決算額 3,185,608 千円

- ① 公有財産の適正な管理に努めるとともに、未利用地等 6 物件 (45,363.56 m²) を売却したほか、ファシリティマネジメントの考えを取り入れた財産活用や県有施設の長寿命化及び群馬会館を含む地域機関等庁舎の維持修繕を行った。

・歳入

区 分	金 額
普通財産売却収入	392,519 千円

・歳出

区 分		金 額
財 産 管 理	交付金	284,384 千円
施 設 維 持 管 理	修繕費	6,613
	工事費	119,715
県庁舎等運営管理	需用費	167,401
	委託費	756,033
	工事費	344,587
県有施設長寿命化推進	委託費	81,439
	工事費	997,081
県有施設最適化	委託費	12,654

- ② 昭和庁舎・群馬会館を運営し、県民文化の発展と福祉の向上を図った。

・施設利用状況

区 分	利用件数	利用人数
昭和庁舎	1,682 件	17,751 人
群馬会館	2,401	13,589

(11) 総務事務集中化

決算額 34,494 千円

給与・旅費、文書管理などの内部事務に係るコストを削減するため、総務事務システム（各職員の庶務事務に係る手続を支援するシステム）の運用管理や各種手当の審査等を行った。

(12) 恩給及び退職年金

決算額 22,107 千円

恩給法及び退職年金条例に基づき、恩給及び退職年金の支給を行った。

区 分	人 員	平 均 額	支 給 額
恩 給	1 人	283 千円	283 千円
扶 助 料	20	961	19,214
退 職 年 金	2	119	238
遺 族 年 金	2	1,186	2,372
計	25	884	22,107

(13) 社会参加費（振興局）

決算額 167 千円

振興局職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
9 振興局 47 所	167 千円

(14) 振興局運営

決算額 157,171 千円

県地域機関の調整や市町村連絡調整など地域の総合調整の推進に資するため、行政県税事務所の運営及び合同庁舎の維持管理を行った。

(15) 会計事務の適正な執行

① 収入証紙制度の運用

延べ 109 の条例で定める使用料、手数料等に係る現金以外の収納方法として、収入証紙制度を運用している。

また、払込書の一層の利用促進等により、証紙売りさばき手数料の削減を図った。

・利用状況

区 分	利用件数	利用額
収 入 証 紙	1,114,767 件	4,528,522 千円
払 込 書	18,193	135,686

② 適正な物品調達への推進

県庁各課から依頼のあった物品の購入及び印刷物の作成について、会計局において集中して、適正かつ公正に、調達業務を行った。

・発注状況

契 約 件 数	契 約 金 額
352 件	608,779 千円

③ 審査・指導の実施

県庁各課の支出負担行為及び支出関係書類について、審査確認を行うとともに、地域機関等に対して会計事務の検査・指導を行った。

・県費の支払等状況（令和3年度予算分）

区 分	県 庁	地域機関等	合 計
件 数	130,146 件	317,664 件	447,810 件
金 額	1,235,384,035 千円	97,629,524 千円	1,333,013,559 千円

・会計局実地検査実施状況

区 分	県 庁	地域機関等	合 計
実施数	実施なし	28 所属	28 所属

④ 会計職員の資質向上

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を勘案し、集合研修

はとりやめ、研修資料の閲覧による自主研修とした。

・会計事務担当者研修実施状況

研 修 名	公開時期	受講者数
会計員研修	4月・7月	142人
出納員研修	7月	246人
テーマ別研修	1月	90人

(16) 公金の適正な管理

① 支払資金の確保

歳計現金（歳入又は歳出として経理された現金）及び歳計外現金については、法令の規定に基づき、適正な資金管理を行った。

・歳計現金等の状況（令和3年4月～令和4年3月）

区 分	収 入	支 出	期末現在額
前年度末（3月31日）	百万円	百万円	78,508百万円
第1四半期（4～6月）	384,973	486,053	△22,572
第2四半期（7～9月）	234,976	234,989	△22,584
第3四半期（10～12月）	344,130	359,397	△37,851
第4四半期（1～3月）	427,938	285,984	104,103
計	1,392,018	1,366,423	

② 公金の管理運用

歳計現金については、支払資金に不足が生じた場合は金融機関からの借入により対応した。

基金現金（特定の目的のため、条例に基づき積み立てられた資金）については、定期性預金や、国債等の安全性の高い債券により、確実かつ有利な運用を行った。

・運用収入及び借入利息

区 分	運用収入	借入利息
歳 計 現 金	293,302円	1,773,745円
基 金 現 金	752,826,448	
計	753,119,750	1,773,745

③ 公金取扱い機関の検査

指定金融機関等に対して、公金取扱いの適正な執行を確保するため、検査を行った。

・検査実施状況

区 分	実 施 数
指定金融機関	1店舗
収納代理金融機関	
使用料等収納受託者	5件
地方税収納受託者	4者

2 徴 税 費

決算額 6,729,509 千円

(1) 県税賦課事務

法令遵守と適正・公平な課税事務を念頭に、課税客体の的確な把握や早期課税を行うとともに、納税者から納得して納税してもらえるよう十分な説明に努めることで、県税収入の確保を図った。

区 分		調 定 額		前 年 対 比	
		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	比 率
		千円	千円	千円	%
県民税	個 人	74,247,150	73,569,536	677,614	100.92
	法 人	6,568,266	7,219,660	△ 651,394	90.98
	利子割	323,551	409,778	△ 86,227	78.96
事業税	個 人	2,301,863	2,105,951	195,912	109.30
	法 人	60,000,910	52,517,724	7,483,186	114.25
地方消費税		56,633,269	49,002,999	7,630,270	115.57
不動産取得税		5,827,581	4,857,246	970,335	119.98
県たばこ税		2,229,063	2,097,740	131,323	106.26
ゴルフ場利用税		1,103,219	1,007,602	95,617	109.49
軽油引取税		16,970,856	16,961,807	9,049	100.05
自動車税		35,417,024	35,646,350	△ 229,326	99.36
そ の 他		24,578	34,994	△ 10,416	70.23
計		261,647,330	245,431,387	16,215,943	106.61

(注) 1 本表は、現年度課税分のみで、滞納繰越分は含まれていない。

2 「調定額」とは、県に納められるべき課税額である。

(2) 県税徴収事務

納税者に対する親切丁寧な対応により、納得と理解を得て納税してもらえる環境を整えるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少など納税者個々の事情に配慮したきめ細かい滞納整理を行った。

また、市町村が賦課徴収している個人の県民税については、地方税対策会議や地方税徴収対策推進会議等において、市町村と県に共通する課題を共有し、意見交換や対応策の検討を行うなど、連携した取組を行い、県税収入の確保を図った。

年 度	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合	収入額の前年対比	
	千円	千円			
3	現	261,647,330	260,962,940	99.74 %	107.05 %
	滞	3,063,306	1,208,511	39.45	146.42
	計	264,710,636	262,171,451	99.04	107.19
2	計	248,393,256	244,596,451	98.47	99.53
増 減	16,317,380	17,575,000	0.57 ポイント	7.66 ポイント	

(注) 1 「現」は現年度課税分、「滞」は滞納繰越分、「計」は合計額である。

2 「調定額」とは、県に納められるべき課税額である。

3 市町村振興費

(1) 市町村行政連絡調整 決算額 104,558 千円

市町村等の組織及び運営の合理化に資するため、人事・給与・定員管理や議会運営等に関する調査、助言、研修等を行うとともに、人材育成のため、県と市町村間相互の人事交流による実務研修を行った。

また、住民基本台帳ネットワークシステムの適正かつ安全な管理・運用を行ったほか、ぐんま県・市町村パートナーシップ委員会において「市町村のデジタルトランスフォーメーション」等2テーマのワーキンググループを設置し、県と市町村が連携して課題の解決に向けた検討を進めた。

・ 県・市町村職員人事交流実績

区 分	人数
県から市町村等へ派遣	3人
市町村等から県へ派遣	27

(2) 市町村財政連絡調整 決算額 2,619 千円

地方交付税などを適正に算定、交付したほか、市町村財政の健全化・効率化を図るための調査、助言、研修等を行うとともに国や市町村との連絡調整を行った。

また、市町村及び一部事務組合等を対象に、地方公会計制度による財務書類の活用についての情報提供及び助言等を実施した。

・ 地方交付税等の交付状況

区 分	団体数	金 額
地方交付税	35団体	131,826,558千円
普通交付税	35	118,118,598
特別交付税	35	13,707,310
震災復興特別交付税	7	650
地方特例交付金等	35	7,415,370
地方譲与税	35	8,793,215
交通安全対策特別交付金	34	400,788

(3) 市町村地方債・公営企業連絡調整 決算額 764,198 千円

市町村の財源の円滑な確保や財政の健全な運営を図るため、地方債の同意等手続を行うとともに、地方公営企業等に対する助言等を行った。

また、全国自治宝くじ事務協議会から受け入れた市町村振興宝くじの収益金を(公財)群馬県市町村振興協会に交付した。

・市町村債の同意等状況

区 分	同意等額	左の資金区分	
		公 的 資 金	民 間 等 資 金
一般会計債	43,753,000千円	26,298,600千円	17,454,400千円
公営企業債	22,608,000	18,696,600	3,911,400
特例債等	39,995,082	39,995,082	
計	106,356,082	84,990,282	21,365,800

(4)市町村税政連絡調整

決算額 449千円

市町村の税務運営の適正化に資するため、税制改正に伴う条例改正の助言をはじめ、市町村税の賦課徴収事務及び固定資産評価事務の調査、助言、研修等を行った。

・研修開催の状況

区 分	事 業 量		
	回 数	日 数	参加人員
徴収関係各種研修	3回	3日	429人
固定資産評価審査委員会	1	1	
その他各税目	6	8	490

4 選挙費

(1)委員会運営及び各種選挙連絡調整

決算額 32,129千円

令和3年10月の県議会議員補欠選挙（高崎市選挙区）及び衆議院議員総選挙の管理執行、令和4年7月の参議院議員通常選挙に向けた準備を行うとともに、県選挙管理委員会の運営のほか、各種選挙の適正な管理執行のため、政治団体の届出・収支報告に係る事務、選挙人名簿の調製及び市町村選挙管理委員会に対する助言等を行った。

政治資金規正法による届出団体	968団体（令和4年3月31日現在）
選挙人名簿登録者	1,615,585人（令和3年3月登録日現在）
市町村長選挙	2市2町3村
市町村議会議員選挙	2町1村（補欠選挙を除く）

(2)衆議院議員総選挙

決算額 876,864千円

・執行年月日 令和3年10月31日

・有権者数及び投票率等

選挙等の種類	選挙当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
衆議院小選挙区	1,614,124人	869,830人	744,294人	53.89%
衆議院比例代表	1,614,124	869,758	744,366	53.88

- ・当選者及び得票数（小選挙区のみ）

（定数各1）

選挙区	当選者氏名	得票数
第1区	中曾根 康隆	110,244 票
第2区	井野 俊郎	88,799
第3区	笹川 博義	86,021
第4区	福田 達夫	105,359
第5区	小淵 優子	125,702

（3）最高裁判所裁判官国民審査

決算額 6,318 千円

- ・執行年月日 令和3年10月31日
- ・有権者数及び投票率等

選挙当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
1,613,040 人	865,847 人	747,193 人	53.68 %

- ・審査対象裁判官 11人
- ・罷免された裁判官 0人

（4）県議会議員補欠選挙

決算額 60,946 千円

- ・執行年月日 令和3年10月31日
- ・定数及び選挙区 定数2（高崎市選挙区）
- ・執行事由 平成30年3月20日に欠員が生じたため
- ・有権者数及び投票率等

選挙当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
307,382 人	170,197 人	137,185 人	55.37 %

- ・立候補者及び得票数

当落の別	立候補者氏名	得票数
当選	鈴木 敦子	61,104 票
当選	追川 徳信	42,517
落選	中村 幸司	29,203
落選	大沢 綾子	20,639

5 統計費

（1）統計情報提供

決算額 1,697 千円

県民がインターネットを通じて統計情報を利活用できるように、庁内各課が保有する各種統計情報を、群馬県統計情報提供システムに掲載した。また、県・市町村や学校等教育機関が、施策立案や教育現場で利用できるように、群馬県統計年鑑や各種統計調査結果の報告書を公表した。

(2) 国の委託統計調査

決算額 164,010 千円

総務省統計局ほか2省から委託を受けて、9件の統計調査を実施した。

・主な調査

調査名	調査期日	調査対象	調査の目的
労働力調査 (総務省所管)	毎月末日現在	毎月約50調査区(約650世帯)の15歳以上の世帯員	国民の就業・不就業の状態(完全失業率など)について、月々の変化を明らかにし、経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得る。
家計調査 (総務省所管)	通年 月2回 第1期1日～15日 第2期16日～末日 1世帯6か月 単身3か月調査	世帯数 前橋市 104 安中市 26 吉岡町 13 計 143	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を得る。
社会生活基本調査 (総務省所管)	令和3年10月20日	135調査区 (28市町村) 約1,600世帯 約4,000人 (10歳以上)	10歳以上の人を対象に、1日の生活時間の配分や生活行動について調査し、国民生活の向上を図る各種行政施策を立案する際の基礎資料を得る。
経済センサスー活動調査(総務省・経済産業省所管)	令和3年6月1日	全ての事業所及び企業(農林漁業を営む個人、家事サービス業、外国公務を除く)	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにする。
毎月勤労統計調査 (厚生労働省所管)	毎月	約750事業所	常用労働者5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の変動を明らかにする。
毎月勤労統計調査 (特別調査) (厚生労働省所管)	令和3年7月31日	397事業所	常用労働者1～4人の事業所の給与、労働時間及び雇用の変動を明らかにする。

(3) 経済統計作成

決算額 1,189 千円

① 県民経済計算

県内における企業や公共機関などの各経済主体が、1年間(会計年度)の経済活動により新たに生み出した付加価値を、生産・分配・支出の三面から総合的に捉えるため、令和元年度県民経済計算の推計を行った。

② 産業連関表

産業連関表作成の基礎資料とするため、県内製造業事業所の県外との取引状況を調査する商品流通調査を実施したほか、県民等が容易に経済波及効果を推計できる「平成27年産業連関表による経済波及効果分析ツール」、「分析事例集」及び「分析ツール紹介動画」を作成し、インターネットに公開した。

③ 鉱工業指数

県内の鉱業・製造業の生産・出荷・在庫の動向を把握する総合的な指標として、毎月、鉱工業指数を作成し、生産活動の動向等の判断や短期経済分析等の資料として提供した。

(4) 地方行政と統計活用の研究会

決算額 64 千円

統計を活用した分析・研究を行うため、各種統計データの加工・分析の手法等についての研究を行った。

(5) 群馬県移動人口調査

決算額 1,219 千円

市町村別・月別の出生・死亡（自然動態）、転入・転出（社会動態）及び世帯数の増減等を市町村を通じて調査し、各月の県・市町村別人口を推計公表するとともに、年報により都道府県及び市町村間の人口移動について明らかにし、各種行政施策の基礎資料として提供した。

6 危機管理費

(1) 危機管理大綱の運用

本県における危機管理の基本的な考え方について定めた「危機管理大綱」に基づき、自然災害、感染症事案等、様々な危機事案について総合的な危機管理対策の推進を図った。

(2) 防災体制の充実

決算額 146,284 千円

① 災害対応・情報収集体制の強化

職員による宿日直を実施し、24時間即応体制の確保を図っている。

さらに、6月～9月の出水期には、体制を強化（休日、執務時間外は、通常の当直1名に加えて、気象警報時等に緊急登庁する危機管理課員及び消防保安課員の増強要員が2名待機する体制を整備）し、振興局等や市町村と連携して県内全域の被害状況を集約し、初動対応に当たった。

② 危機管理センターオペレーションルームの整備

大規模な自然災害やテロ等の国民保護事案に迅速かつ的確に対応するため、県庁舎7階北側に危機管理センターオペレーションルームを整備し、令和3年10月から運用を開始した。

③ 各種訓練の実施

災害対応の知識・技術力の向上、初動体制の確立及び関係機関との連携強化を図るため、次の訓練を実施した。

区 分	訓 練 内 容
初動訓練	<p>事象毎の初動体制を確立するため、事案発生後 30 分を対象に以下の訓練を実施した。</p> <p>○地震</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和 3 年 4 月 30 日 ・内 容：・福島県沖を震源とする震度 6 強の地震が発生、県内震度 4 を観測 ・東毛地域で大規模停電が発生 <p>○風水害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和 3 年 6 月 28 日 ・内 容：・県北部山沿いで大雨（土砂災害）・洪水警報が発表、みなかみ町では、土砂災害警戒情報及び記録的短時間大雨警報が発表 ・その後、みなかみ町で土砂災害による被害が発生 <p>○火山</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和 3 年 10 月 29 日 ・内 容：浅間山の小噴火が発生 <p>○大規模事故</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和 3 年 12 月 22 日 ・内 容：北関東自動車道で大型バス、乗用車等数台が絡む多重衝突事故が発生 <p>○大雪</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和 4 年 3 月 14 日 ・内 容：関越自動車道で、大雪により自動車約 300 台の滞留が発生

④ 「危機管理フェア」の開催

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、県庁県民ホールにおいてポスター展示を実施した。また、群馬県公式 YouTube チャンネル「tsulunos」にて、自衛隊、警察、消防等の機関の活動に関する動画や防災意識の啓発動画を公開し、県民の方々の防災を始めとする危機意識の高揚を図った。

区 分	啓発効果	事 業 内 容
危機管理展 (会場) 県民ホール	来場者数 約 750 人	<ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和 4 年 1 月 14 日(金)～17(月) ・内 容：20 団体が作成したポスター 69 枚の展示
群馬県公式 YouTube チャンネル 「tsulunos」	再生回数 10,441 回	<ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和 4 年 1 月 24 日(月)～2 月 28 日(月) ・内 容：16 団体が作成した動画 38 本を公開

⑤ 災害用物資の備蓄

県内で最大規模の地震が発生することを想定し、避難者が3日間暮らすために必要な食料や飲料水等を確保するため、地域防災計画に基づき、県民及び市町村とともに備蓄を行っている。災害救助基金を活用し、食料や飲料水に加え、男女のニーズの違いや高齢者等にも配慮した生活必需品の備蓄を行うとともに、地域防災センターや、合同庁舎及び県立高校等に設置している備蓄倉庫の適切な維持管理を図った。

⑥ 出前講座の開講

防災の普及啓発事業として、職員の防災講話等による出前講座を開講した。

区 分	開催回数	延べ受講者数
出 前 講 座	5 回	98 人

⑦ ぐんま地域防災アドバイザー

ア 防災士養成講座

県民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得や向上を図るため、地域での防災活動の中核となる人材として防災士を養成した。

資格取得者は県、市町村に地域防災アドバイザーとして登録して、地域での活動を促し、地域防災力の向上を図った（計2回実施、76人登録（累計715人））。

イ フォローアップ研修

アドバイザーの知識や技術のさらなる向上を図るため、ぐんま地域アドバイザーフォローアップ研修を実施した（計2回実施、189人参加）。

⑧ 県地震防災戦略の普及啓発

計画に掲載した施策・事業の進捗点検を実施するとともに平成28年度以来2回目となる減災効果評価を行い、各市町村及び関係機関と一体的に地震防災に関する取組を推進した。

⑨ 国民保護訓練の実施

区 分	事 業 内 容
国民保護共同 図 上 訓 練	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：令和3年11月16日（火） ・実施場所：県庁危機管理センター本部室及びオペレーションルーム、館林市役所会議室 ・参加機関：内閣官房、消防庁、群馬県、館林市 他関係機関 ・訓練内容：国民保護事案発生時における緊急対処事態対策本部等設置運営及び緊急対処事態発生時における初動対処について、関係機関の連携強化を図るとともに、県と市の国民保護計画の実効性を高めるため、国民保護法に基づき、国、県、市及び関係機関が一体となった共同図上訓練を実施した。

⑩ J-A L E R T及びE m-N e tの運用

J-A L E R T（全国瞬時警報システム）及びE m-N e t（緊急情報ネットワークシステム）について、県における適切な運用及び県内市町村に対する運

用支援を行った。

⑪ 地域防災計画の見直し

災害対策基本法の改正や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた修正、最近の施策の進展等によるその他の修正を行った。

また、群馬県独自の取組として、群馬県避難ビジョンを踏まえた修正を行った。

災害対策基本法の改正を踏まえた修正
<ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告を廃止し、避難指示に一本化等避難情報の見直し ・個別避難計画について、市町村に作成を努力義務化 ・広域避難に関する事項の追加 など
新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた修正
<ul style="list-style-type: none"> ・避難所における感染症対策 ・避難所開設・運営訓練の実施 ・パーティション等の備蓄の促進 など
最近の施策の進展等によるその他の修正
<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応業務のデジタル化の推進 ・福祉避難所の活用による要配慮者の円滑な避難の確保 ・今冬の大雪による大規模な車両滞留を踏まえた対応 ・女性の視点を踏まえた防災対策の推進 など
群馬県避難ビジョンを踏まえた修正
<ul style="list-style-type: none"> ・防災理念等に「群馬県避難ビジョン」を反映

⑫ 県国土強靱化地域計画の推進

国土強靱化基本法第 13 条に基づき、大規模自然災害等が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた地域・経済社会の構築に向け、県の各分野別計画の指針として平成 28 年度末に策定した県国土強靱化地域計画を全庁的に推進した。

(令和 2 年度実績の評価結果)

施策分野	進捗率			
	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満
行政機能／警察・消防等／ 教育／情報通信	5	2	1	1
住宅・都市／環境	5			3
保健医療・福祉	6	1	1	0
産業	2	1	0	0
交通・物流	6	0	0	0
国土保全／土地利用	11	3	4	4
合計	35	7	6	8

※進捗率（原則）＝（最新値－計画策定時値）／（年次目標値－計画策定時値）

⑬ 県災害時受援・応援計画等の推進

国や他の自治体等からの支援を円滑に受け入れる体制を整備し、被災市町村等の行政機能を確保しながら、迅速かつ効果的な被災者支援を実施するために、平成29年度に「災害時受援・応援計画」を策定した。市町村の計画策定を促進するため、説明会等により一層の周知を図り、令和3年度に「群馬県市町村災害時受援体制ガイドライン」を改正した。

⑭ 新型コロナウイルス感染症対策本部事務局の運営

新型コロナウイルス感染症対策に関し、対策本部事務局を運営し、各部局が実施する対策についての総合調整を行うとともに、県社会経済活動再開に向けたガイドライン及び政府の基本的対処方針に基づき県民や事業者へ外出自粛や営業時間の短縮要請などを行い、感染拡大の防止を図った（41回開催）。

⑮ 群馬県避難ビジョンの推進

近年の気象災害の激甚化、頻発化や新型コロナウイルスの感染拡大等を踏まえ、令和3年3月に策定した「群馬県避難ビジョン」の実現に向け、市町村長と連携を図るためトップセミナーを開催した。また、県、市町村、関係団体等が機動的・効果的に連携する枠組みとして群馬避難総合対策チームを設置し、各種課題に対する対応策の検討を進めた。

(3) 災害救助事務指導

決算額

8,525千円

項目	支援概要
(1) 災害救助法	<p>救助内容…発災後の応急的な救助（避難所運営、炊き出し、住宅修理、借上住宅 等）</p> <p>【令和元年東日本台風：本県 1,669千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容…（県）借上住宅 等 <p>【東日本大震災：福島県応援 2,277千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容… 借上住宅 等
(2) 被災者生活再建支援制度	<p>支援内容…住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支給（全壊、大規模半壊 等）</p> <p>〔国制度〕</p> <p>【令和元年東日本台風】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象…21世帯【富岡市(12)、嬭恋村(9)】 <p>※支援金は（公財）都道府県センターより支出</p> <p>〔県・市町村制度〕</p> <p>【令和元年東日本台風】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象…2世帯【上野村(1)、下仁田町(1)】 ・支 給 額…2,666千円(2世帯)（県 2/3 市町村 1/3）

項目	支援概要
(3)災害弔慰金負担金	<p>支給内容…自然災害により死亡した遺族に対して市町村が支給した額のうち、県・国の負担分を市町村に支給する。</p> <p>【令和2年12月16日からの大雪】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象…1件（みなかみ町） ・支給額…1,875千円（県1/3、国2/3） <p>（参考）みなかみ町から本人あて支給額…2,500千円 実負担額：県625千円、町625千円、国1,250千円</p>

(4)防災情報通信ネットワークの管理運用

決算額 1,163,299千円

保守点検や更新により設備を安定的に運用し、市町村ほか関係各所への防災情報の伝達及び情報共有を滞りなく行った。また、市町村が発令する避難指示や避難所開設情報等を、群馬県防災ポータルサイトやLアラートを用いて発信することで、円滑な情報発信に寄与できた。

主要な事業名	事業の内容	金額
防災行政無線保守業務委託	防災関係機関が利用する専用の無線設備を、常時適切に利用できるよう保守点検した。	84,216千円
総合防災情報システム保守業務委託	市町村等との情報共有、気象や避難情報等を県民に伝達するシステムを、常時利用できるよう保守点検した。	50,422
震度情報システム保守業務委託	各市町村に設置した震度計の情報を集約し、直ちに気象庁へ伝送するシステムを、常時適切に利用できるよう保守点検した。	6,732
その他業務委託	様々なシステムを常時適切な状態で利用できるようにした。	2,723
防災情報通信ネットワーク地上回線整備工事施工監理業務委託	法令改正対応と老朽化設備・機器の更新のため、光ファイバを活用した回線整備等工事に係る施工監理業務を委託した。（3ヵ年事業の2年目）	24,354
防災情報通信ネットワーク地上回線整備工事	法令改正対応と老朽化設備・機器の更新のため、光ファイバを活用した回線整備等に係る工事を行った。（3ヵ年事業の2年目）	567,600
維持費（回線維持費、電気料、修繕費ほか）	設備を動かすための通信回線、電気料、修繕に要した費用等。	427,252

また、防災情報通信システムは、平常時には一般行政事務連絡用として有効利用を図り、通話料、通信料の経費節減に寄与した。

・活用状況（発信件数）

区 分	通信件数	備 考
気象情報等のデータ通信	13,457 件	コンピュータによるデータ通信
防災行政事務電話・FAX	303,604 件	県庁⇄地域機関等の連絡

(5) 災害救助基金積立 決算額 726 千円

災害救助法に基づいて災害救助に要する費用の支弁のために設置している災害救助基金に運用利息及び令和元年東日本台風に係る災害救助費国庫負担金の積立を行った。

令和3年度末現在の基金額は 1,204,649,432 円であり、法で定める災害救助基金最少額を満たしている。

（決算額内訳）

区 分	積立額	備 考
災 害 救 助 基 金 運 用 利 息	84 千円	
台風第 19 号災害救助費国庫負担金 （令和3年度概算交付）	642	県から国への求償額 1,283 千円

7 消防保安費

(1) 消防体制の充実強化 決算額 431,920 千円

消防体制の充実強化を図るため、次の事業を実施した。

① 県消防防災功労知事表彰の実施

消防職・団員の表彰のほか、女性防火クラブの表彰を行い、消防機関の堅固な結束と消防職・団員の士気の高揚を図った。

表 彰 日	受 賞 者（ 団 体 ） 数
令和 4 年 3 月 16 日	28

② 消防団員の確保対策

消防団への理解と入団を促進し、充足率向上を図るための取り組みとして、消防団員が消防団員証を登録店舗で提示すると特典サービスが受けられる「ぐんま消防団応援の店」事業を実施。

ぐんま消防団応援の店登録店舗登録数 （群馬県内）	サービス適用全店舗数 （全国）
277 店舗	2,669 店舗

③ 消防施設整備費補助

市町村及び消防一部事務組合が行う消防施設整備に対して補助金を交付し、消防施設の充実を図った。

区 分	件 数	事 業 費	補 助 率	補助金額	補助対象市町村等
テロ対策貸与 資機材維持費	2 件	1,144 千円	1/3 以内	381 千円	前橋市 館林地区消防組合
たかさき消防 共同指令セン ター維持事業	1	366	5/6 以内	305	高崎市・安中市消防 組合(たかさき消防 共同指令センター)

④ 消防職・団員教育

消防組織法に基づく消防教育訓練機関である県消防学校において、消防職・団員及び女性防火クラブ等の教育訓練を実施し、技術の向上と使命感の醸成を図った。

消 防 職 員	消 防 団 員	女性防火クラブ等	計
354 人	157 人	25 人	536 人

⑤ 消防設備士講習

消防法に基づき、法令の改正点、消防設備士の責務及び業務について講習し、消防設備士の資質の向上を図った。

期 日	場 所	受 講 者
令和 3 年 11 月 9 日～17 日	公社総合ビル（前橋市）	794 人

⑥ 危険物取扱者保安講習

消防法に基づき、法令改正の内容、災害予防、危険物取扱者の責務等について講習し、危険物取扱者の資質の向上を図った。

期 日	場 所	受 講 者
令和 3 年 7 月 16 日～令和 4 年 1 月 30 日 (実 20 日間)	前橋市等 17 会場	3,967 人

(2) 防災航空センター運営

決算額 346,506 千円

平成 30 年 8 月 10 日に発生した事故により防災ヘリコプターを保有していない状況が続いていたが、令和 2 年 12 月に新機体が納入され、各種訓練を経て、令和 3 年 9 月 8 日から緊急運航を再開し、救助活動等を実施した。

① 緊急運航再開後の出動件数

< 県内 >

区 分	件 数	出 動 種 別		
		山岳救助	水難救助	林野火災
出 動	25 件	22 件	1 件	2 件
受 援	8 (栃木 2、埼玉 1、山梨 4、長野 1)	7		1

< 県外 >

区 分	件 数	出 動 種 別		
		山岳救助	水難救助	林野火災
出 動	4 件 (栃木 2、新潟 1、長野 1)	3 件		1 件

② 緊急運航再開前の他県等防災へり受援件数

県 名	埼玉県	栃木県	山梨県	新潟県	合 計
受援件数	4 件	6 件	2 件	4 件	15 件 (重複 1 件)

(3) 火薬類、高圧ガス等指導取締

決算額 13,860 千円

火薬類、高圧ガス及び電気等に関する各種法令に基づき、許可、立入検査等の規制事務を行うとともに、業界の自主保安体制の整備を指導することにより、産業事故の防止を図った。

① 火薬類関係

許 可			検 査		
販売・製造	火薬庫	譲受(譲渡)	保安検査	完成検査	立入検査
2 件	2 件	34 件	32 件	4 件	34 件

② 高圧ガス関係

ア 高圧ガス保安法に基づく許可

製 造						貯 蔵			
新 規 許 可			変 更 許 可			新 規 許 可		変 更 許 可	
一般	LPG	冷凍	一般	LPG	冷凍	一般	LPG	一般	LPG
4 件			57 件	16 件	7 件			2 件	1 件

イ 液化石油ガス法に基づく許可

貯 蔵 施 設 等				充 て ん 設 備			
新 規 許 可		変 更 許 可		新 規 許 可		変 更 許 可	
高圧法	液石法	高圧法	液石法				
	3 件			3 件			

ウ 検査・販売事業者登録及び保安検査認定等

検 査						販売 事業者 登録	販売 事業者 認定	保安 機関 認定
完 成 検 査		保 安 検 査		立 入 検 査				
高圧法	液石法	高圧法	液石法	高圧法	液石法			
63 件	2 件	101 件	10 件		4 件		1 件	6 件

③ 電気関係

※新型コロナ感染防止のため実施せず。

立 入 検 査	
販売事業者	工 事 業 者

8 人事委員会費

決算額 140,968 千円

(1) 人事委員会運営

人事委員会開催状況 32回 議案数 129件

(2) 給与制度

県職員及び県内の民間従業員の給与等の実態を把握するため、職員給与等実態調査（対象 20,648 人）及び職種別民間給与実態調査（147 事業所、調査実人員 7,467 人）を実施した。

当該調査の結果により公民給与を比較したところ、民間給与との較差が、月例給については△70 円（△0.02%）、特別給（期末手当・勤勉手当）については△0.15 月分生じていた。

このため、月例給については改定を行わないことが適当と、また、期末手当・勤勉手当については引下げ改定を行う必要があると判断し、令和 3 年 10 月 15 日に「職員の給与等に関する報告及び勧告」を県議会及び県知事に対して行った。

(3) 任用制度

① 各種職員採用試験を実施した。

区 分	受験者	合格者	競争率
I 類 試 験	508人	121人	4.2倍
II 類 試 験	481	15	32.1
III 類 試 験	206	33	6.2
社 会 人 経 験 者 試 験	322	40	8.1
就 職 氷 河 期 世 代 試 験	60	3	20.0
警 察 官 A（ 男 性 ） 試 験	173	41	4.2
警 察 官 A（ 女 性 ） 試 験	46	9	5.1
警 察 官 A（ 男 性 ） 特 別 試 験	23	6	3.8
警 察 官 A（ 女 性 ） 特 別 試 験	6	2	3.0
警 察 官 B（ 男 性 ） 特 別 試 験	147	17	8.6
警 察 官 B（ 女 性 ） 特 別 試 験	33	6	5.5
警 察 官 A（ 男 性 ） 第 2 回 試 験	74	10	7.4
警 察 官 A（ 女 性 ） 第 2 回 試 験	13	1	13.0
警 察 官 B（ 男 性 ） 試 験	175	31	5.6
警 察 官 B（ 女 性 ） 試 験	72	9	8.0
計	2,339	344	6.8

② 薬剤師、獣医師等の職員採用選考考査を実施した。

区 分	受験者	合格者	競争率
選 考 考 査	284人	71人	4.0倍

実施した職種：薬剤師、獣医師、福祉、心理、心理カウンセラー、栄養士、臨床検査技師、保健師、保健師（社会人経験者）、保育士・児童指導員、文化財保護主事、臨床検査技師（病院）、臨床工学技士（病院）、理学療法士（病院）、言語聴覚士（病院）、障害者（行政事務・学校事務・警察事務）

※障害者（行政事務）と障害者（学校事務）は併願可能なため、受験者及び競争率は併願者分重複している。

(4) 公平審査

① 不利益処分に関する審査請求

不利益処分に係る審査請求事案（1件）の審査を行った。

② 勤務条件に関する措置の要求

勤務条件に関する措置要求事案はなかった。

(5) 労働基準監督機関の職権行使

事業所調査（10か所）を行うとともに、労働基準法36条協定の受理等（158件）を行った。

9 監査委員費

決算額 158,040千円

(1) 定期監査・随時監査

県の財務に関する事務の執行及び県の経営に係る事業の管理等について定期監査及び随時監査を実施した。

区 分	実施数
定 期 監 査	300 機関
県 庁	91
地 域 機 関 等	209
随 時 監 査	4

(2) 例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率等の審査

例月現金出納検査について、次のとおり実施した。

区 分	実施回数	
一般会計・特別会計	12 回	
企 業 会 計	電気事業ほか4事業	12
	病 院 事 業	12
	流 域 下 水 道 事 業	12

また、令和2年度決算に関して、決算審査並びに健全化判断比率及び資金不足比率を審査した。

(3) 内部統制評価報告書の審査

知事から報告があった「令和2年度内部統制評価報告書」を審査した。

(4) 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等の出納その他の事務の執行に関し監査を実施した。

区 分	実施数
財 政 的 援 助 団 体 等	14 団体